

Voters

ボーターズ

2023年12月

No. 77

選挙と政治を自分事に

公益財団法人 明るい選挙推進協会

特集

議場と教室を結ぶ

- ▶ 「議員と話してみよう！」小金井市議会による主権者教育

水上 洋志(小金井市議会議員) 4

- ▶ 取手市議会「議会を知り・未来を語る」 小笠原 一裕(取手市議会事務局) 7

- ▶ 議会の“体験”から主体的な地域課題解決の“経験”へ

西村 亜輝彦(狛江市子ども政策課) 10

- ▶ 議会・議員と児童生徒の距離が近い北欧

鎧 麻樹(北欧ジャーナリスト) 14

- ▶ 英国における議員と有権者の関係

今井 貴子(成蹊大学) 16

巻頭言 インターネット投票の前に

砂原 庸介(神戸大学) 3

▶ 明るい選挙推進優良活動 19

▶ コラム「二つの時間軸」
佐々木 毅(明るい選挙推進協会) 22

▶ 明推協リレーコラム「自分達でできる啓発」
植田 通子(高知県明るい選挙推進協議会) 23

▶ 情報フラッシュ 24

▶ 短信 25



*Voters (ボーターズ): 英語で「有権者、投票者」の意味。

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



あなたの声を聞かせてください

高校生 × 議会

ご存じですか？

20代投票率

21.17%

70代投票率

58.33%

(2021年市議選投票率 全体は40.18%)

小金井市議会では、市議会の役割や活動をお伝えすることで、市議会と市政への関心を持っていただきたいと考えています。また、普段意見を聴く機会の少ない高校生の皆さんと交流を図ることで、政策のヒントを得たいと考えています。

どうすれば、市議会や市政に意見が届くの？

？

？

市議会ってどこでやっての？

誰に投票したらいいの？

市議会って何しているの？

？

？

議員って何人いるの？

わたし達の力で市政は変えられるの？

議員と
話してみよう

議員が学校に伺います

●意見交換会など
中央大学附属高等学校3年生の特別授業で「議員と話してみよう」を実施。議会の紹介、議員Q&A、ワークショップ、意見発表を行いました。詳しい報告書は議会のHPへ。



問合せ 小金井市議会事務局

電話：042-387-9947 FAX：042-387-1225 メールアドレス：g020199@koganei-shi.jp

議場を
みてみよう

議場に行こう！

●傍聴。Youtube中継もあり
当日、議会事務局に申し出て、どなたでも議場を傍聴できます。

●市議会ツアー

議員が、議場や委員会室などをご案内します。



Youtube

他の自治体での事例

▶高校生議会・・・複数テーマで委員会審議を行い、議場で政策提言（愛知県知立市）。
▶現代社会の授業で、市議会の仕組みや議員の仕事を紹介し、高校生と交流。授業をきっかけに生徒会が提出した請願書、議会が全会一致で採択（長野県松本市）

自分で
チェックしてみる

市議会ガイドブック

市議会のしくみや議員の仕事、請願や陳情の出し方をまとめています。市議会が身近なものとなるように、議員が作成しました。ぜひ活用ください。



X (旧：ツイッター)

2020年1月から運用開始。本会議、各委員会等の開催に関する情報など市議会の活動に関する情報を発信しています。フォロー歓迎。



@koganei_gikai

小金井市議会「議員と話してみよう！」チラシ(4頁)

令和5年度 地域課題解決型子ども向けワークショップ

子ども議員を募集します！ 参加費無料

狛江市子ども議会

主催 狛江市

狛江市 × ぼくたちわたしたち = 狛江の魅力再発見

第1回 7/31日 9:00~16:00
第2回 「リズムエクササイズ」
「自然の暮らしと食を体験しよう」

第3回 8/7日 9:00~16:00
第4回 「上空から市内を見よう」
「まちを散策しよう」

第5回 9/3日 9:00~12:30
第6回 10/1日 9:00~12:30
「自分たちの考えを出し合おう」
「自分たちの考え・アイデアをまとめよう」

第7回 10/22日 9:00~12:30
第8回 11/19日 9:00~13:00
「子ども議会の練習をしよう」
「アイデアを発表しよう」

むいから民家園のかまどで 火おこしと炊飯体験
枝豆も収穫し、炊きたて&ゆでたてを試食！

色々な角度で狛江を知ろう！
カメラ付きドローン体験
特別緑地保全地区などの市内散策も！

参加対象 狛江市在住の小学5年生～中学2年生対象 **16名**
原則、全回参加可能な方。※保護者の承諾を得てご参加ください。
※子ども議員経験者も申込可

申込方法 電子申請（詳細は裏面をご確認ください。）

学校とは異なる仲間との出会い、
住んでいるまちの魅力や課題を体験・発見。
解決策を本物の議場で発表。
学校や塾ではできない体験を、
ワクワクしながら深めよう！

狛江市子ども議会の告知チラシ(10頁)



ノルウェーの選挙小屋(14頁、写真：燈 麻樹)

今号特集は「議場と教室を学ぶ」と題し、子ども議会の取組や北欧での議員と子どもたちの「距離の近さ」などをご紹介します。下の写真は、ノルウェーでの、選挙時にまちなかに並ぶ政党の選挙小屋が、学校の宿題で次々と訪問して回る中学生や高校生であふれる様子です。

ご当地めいすいくんのあたらしい仲間
山口市「大内塗めいすいくん」
山口市(山口県)の伝統工芸品、大内塗
の大内人形をモチーフとした「大内塗
めいすいくん」の「いこっちゃん」と「い
くっちゃん」です。



いこっちゃん



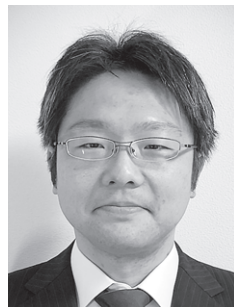
いくっちゃん

神奈川県「かもめいすいくん」
県の鳥であるかもめに扮しためいすい
くんです。



インターネット投票の前に

神戸大学大学院法学研究科教授 砂原 庸介



近年、国政選挙・地方選挙を問わずに投票率の低下が続く中で、有権者がより簡単に投票できるようにするために、インターネット投票を導入すべきであるという主張がなされる。日曜日に投票所に行って投票する時間を作りたくない、わざわざ期日前投票に出かけるのも面倒だ、と思うような人でも、インターネットであれば手軽に投票できるかもしれない。それが投票率を向上させることにつながると期待されるのだ。

しばしば参照されるデジタル先進国のエストニアでは、投票率の向上への実質的な貢献はよくわからないものの、投票者の約半数がインターネット投票を利用するようになったという。日本でも、以前から在外投票についてはインターネットが検討されているし、2024年の実用化を目指しているつくば市のような自治体もある。

インターネット投票を行うという、しばしば「なりすまし」の危険性が指摘されるし、投票の正確性の確保が可能かどうか、通信インフラは万全か、といった問題が議論される。それに対して、マイナンバーカードを本人確認に利用するとか、ブロックチェーンで匿名性を確保するとか、たいていは複雑な技術的解決法が提案される。技術の進歩によって問題が解消され、インターネット投票が可能な環境が作られつつあるというのだ。

しかし、私たちの選挙は本当にインターネット投票の準備をしていると言えるだろうか。現在の日本の選挙をめぐる環境は、それには程遠い。おそらく、ある程度長年選挙を行ってきている国の中で、日本は最もインターネット投票と異なる環境で選挙をしている国ではないだろうか。

その理由のひとつは、ほとんどの選挙が依然として「自書式」、つまり投票者が自分自身で政党や

候補者の名前を記入する形式で行われることである。手書きのために文字を容易に読めない投票用紙であれば、開票に携わる人たちの判断が入ることがあるし、同姓の候補者がいて名字だけ書かれているような投票用紙の場合には、一票を複数の投票先に「按分」する。つまり、投票者の意思と別の要素が介在する可能性があるのだ。

それに対して、インターネット投票が行われるならば、投票者は名前を書くようなことはなく、特定の政党や候補者を選択し、それを確認することになるだろう。自書ではない、何らかの記号を選ぶことになる。そのために投票においては、名前を書くための白紙だけではない、人の名前や関連する情報を記載した選択肢が必要になる。

インターネット投票における安全の確保と比べて、自書式を記号式に変えることはより単純な変更であり、「按分」のようなことをする必要もなくなる。しかし、この変更はまさにその自書式で選ばれている政治家によって反対され、実現を見ていない。記号式を前提として進められてきた電子投票も、システムトラブルを理由として、一度は導入した自治体も現在では採用を見送る状態にある。

新しい技術を使って人々の利便性を広げる挑戦的な試みをするのは決して悪いことではない。しかし、まず「できることから始める」べきではないだろうか。記号式に合わせて選挙の実施に関連する制度の整備を行い、より簡便な電子投票を整備することだ。インターネット投票というゴールだけでなく、ロードマップの議論も必要だろう。

すなはら ようすけ 1978年生れ。東京大学博士(学術)。専門は政治学・行政学。主著『領域を超えない民主主義』(東京大学出版会、2022年)等。

子どもの政治選挙に対する意識を高めるためには、幼い頃から自分たちの住んでいる社会を観察し、課題解決に向けて発言・行動することを学ぶ場が必要とされる。今特集では、その例として、模擬議会や議員と児童生徒との意見交換など、議場と教室を結ぶ取組を紹介します。

さまざまな形がありますが、子どもの提案を政策に反映させることを意識する取組もあり、その経験は地方自治への参画意識をより育み、さらには子どもたちが選挙権を得た時の投票参加意欲につながるのではないのでしょうか。

「議員と話してみよう！」 小金井市議会による主権者教育

小金井市議会議員 水上 洋志



小金井市議会における主権者教育の 取り組みの経過

小金井市議会は、市民に開かれた議会、自由かつ達な質疑を保障する議会、少数会派の活動も認め合う議会を目指し、議会改革に努めてきました。

この間、主権者教育に関して、平成29年(2017年)度に提案された、議会改革「<議会によるシチズンシップ教育>出前授業の企画・実施」に基づいて、議会運営委員会で協議してきました。

議会として実施する場合どこまで行うことができるのか、実施する場合の目的、対象、手法など様々な観点から議論が行われました。

令和2年(2020年)度において、市議会の役割・活動を伝えるなど、身近な政治に触れてもらう機会をつくる第一歩として、議会運営委員会正副委員長が市内5つの高校へ、チラシを持って訪問し、市議会の取り組みの趣旨を説明しました(令和5年度のチラシは2ページ参照)。各校からの依頼を受けて対応することになりましたが、新型ウィルスの感染拡大もあり、依頼はありませんでした。

その後、令和3年(2021年)度に提案された、議会改革「チラシに記載した『議員と話してみよう』(意見交換会)の試行実施～議会によるシチ

ズンシップ教育の推進の取り組み(続編)」に基づき、主権者教育の実施についての協議が行われてきました。協議の結果、令和4年(2022年)度に、「主権者教育に関する提案書」を作成、市内5つの高校に郵送しました。その後、意見交換などの実施について提案するため、議長、議会運営委員会正副委員長が訪問しました。

「提案書」は、「“地方議会は民主主義の学校”とも言われており、身近な政治の場としての市議会の役割や活動をお伝えすることで、市議会と市政への関心を持っていただくとともに、主権者としての土台となる認識を持ってもらう機会になると考えています。また、市議会としても、普段意見を聴く機会の少ない高校生の皆さんと交流を図ることで、政策のヒントを得たいと考えています。」として、小金井市議会の紹介やこの間の市議会議員選挙の投票率などを掲載し、「意見交換」と「出前授業」を各校の意向を踏まえて実施することを提案しました。

訪問した高校では、「提案」について検討していただけることになり、なかには、「子どもたちが民主主義を学ぶ場となればいいのでは」など積極的に受け止めていただき、「教科や生徒会などの担当者と検討したい」という高校もありました。

中央大学附属高等学校での出前授業 ・意見交換会を実施

令和4年(2022年)12月に、中央大学附属高等学校から、3年生を対象にした特別授業での意見交換会か出前授業を行ってほしい旨の連絡をいただきました。当校からは「後日連絡したい」とのことで、直接訪問しなかった学校だったこともあり、大変うれしい驚きでした。

特別授業は、高校3年生の3学期となる1～2月にかけては通常授業はなく、その期間に、通常では学べない、触れられないような様々な学習体験をして、卒業を迎えてもらおうというものです。生徒は、複数ある特別授業の講座から自分の興味に合うものを選択し、その授業を受講する流れとなっています。この特別授業の講座の一つとして「市議会による主権者教育を実施してもらえると生徒にとっても良い経験になるに違いない」と思い、ぜひお願いさせていただきたい」という要望でした。議会運営委員のメンバーと担当教諭とで複数回の打ち合わせを重ねてきました。

その結果、令和5年(2023年)2月14日に、出前授業「『議員と話してみよう』小金井市議会による主権者教育」を実施するに至りました。主な概要は、以下の通りです。

参加者は36名、場所は、中央大学附属高等学校の図書館、3時限目と4時限目の2コマで開催。プログラムは、議長あいさつ、小金井市議会の概要説明、事前アンケートと当日の質問への回答、これは、あいさつや報告した議員を除

く、市議会議員全員が各質問に答えました。テーブルごとの意見交換のテーマについて全体説明を行った後、10か所のテーブルごとに、生徒と議員が分かれて、2つのテーマで、意見交換を行いました。最後に各テーブルの意見を全体で発表し終了しました。

高校生から出された主な意見

テーブルトークで出された生徒の主な意見は、テーマ1：若者の政治参加(女性の参加・投票率を含めて)では、「若者の投票率が低いのは政治がわかりにくいから」「議会で何が行われているのかよく分からず、関心が離れていってしまっていると思うから」「政治を楽しく身近に学ぶ機会が必要」「学校で選挙を体験できる機会が少ない」「性の多様性を認め、色々な人が参加しやすい環境をつくる」「30万円(供託金)は若者にとってハードルが高く出馬しにくい」「政治参加の方法がそもそもわからない」「市民の困っていることをどうやって伝えてよいかわからない」「政治家との接点が少ない」「若者をターゲットに女性が活躍している姿を発信する。また、若者に関心があることをテーマに取り上げる」「市議会だよりやSNS等広報の活動を活性化し、情報発信に努める」「若者に人気がある芸能人を市議会だよりに掲載して手に取ってもらえるようにする」などです。

テーマ2：「若者の抱えている問題と解決方策について」では、「お金が無いことで人生設計ができないという問題を抱えていると思う」「女性の社会進出による婚姻率の低下」「SNSトラブル」「学費が高い」「教育の無償化を」「賃金が上がらない。たくさん働いても稼げないかもしれない」「ブラック校則や同調圧力について」「先行き不安な社会情勢について『結婚とかできるのだろうかと思う』『コロナ禍で失われた機会や時間、出会いの場を返してほしい』」などです。

高校生からは、多岐にわたる多様な意見が出



高校生と議員の意見交換



されました。参加した議員からは、意見交換を新鮮に受けとめるとともに、「議員のファシリテーション能力向上のための研修を実施してほしい」「時間が不十分であった。駆け足の説明よりも、テーブルトークに時間をより配分すべき」「議場や委員会室などでディスカッションを経験してもらう機会もあるといいのではないか」などの意見が出されました。

事前事後で高校生の感想に変化

今回の取り組みで、高校生に対して、事前・事後アンケートを実施しました。

事前・事後のアンケートでは、議員への印象が変わったことが明らかになりました。

「議員に対する印象は？」では、「たいへん良い」：事前1件、事後5件、「良い」：事前2件、事後10件、「どちらともいえない」：事前23件、事後5件、「悪い」：事前7件、事後0件、「たいへん悪い」：事前1件、事後0件、という結果でした。

事後アンケートでは、「以前は市議会議員の方にあまり良い印象は持っていませんでしたが、皆さんすごく優しく親切で、地域のために貢献したいという意志を強く感じ、今ではとても好印象です！議員という仕事についても何をしているかなど以前は分かりませんでしたが、新たな発見が沢山ありました。今回このような機会を設けていただきありがとうございます

た」など、議員の印象が変わったという意見が多く出されました。また、「議員の方とのジェネレーションギャップがあまりにも大きくて、若者向けの何かをするには少し歳の差がありすぎたと思った」などの意見も出されていました。

今回の取り組みが終わった後の担当教諭との懇談では、教諭からは、「得体のしれないよくわからない人たちの印象が、実際に直接会って意見交換する中で、身近に感じてもらえたのではないかと話していたことが印象的でした。

来年度の特別授業に、小金井市議会による「意見交換会」や「出前授業」の取り組みについて、申し送り、実施を検討してもらえることになりました。

市議会が主権者教育を実施するにあたり配慮したこと

市議会における主権者教育の実施にあたり、対象をどうするのが課題とされてきました。小中学校を対象にした出前授業や子ども議会など多様な意見が出され協議してきました。学校側のニーズを踏まえ、有権者年齢に近いことから、結果として高校生を対象を絞ってきました。

議会が教育内容への介入にならないように配慮したほうがいいとの意見も出されました。

また、実施にあたり、政治的な中立をはかることに配慮してきました。議員個人の名刺や個人チラシを高校生に手渡したりしないことなどを確認してきました。

今後に向けて

現在、一つの高校と、生徒会の事業として実施に向けた協議が行われています。

今後とも、子どもたちや若者に、市議会や議員の活動を知ってもらい、政治への関心を高め、参加が広がるよう努力していきたいと考えています。

みずかみ ひろし 当選5回。現在、総務企画委員会(副委員長)ほかに所属。

取手市議会「議会を知り・未来を語る」 オンラインを活用した中学生議会の取り組み

取手市議会事務局 小笠原 一裕



概要

取手市議会では、平成28年度から中学校と議会の協働事業「議会を知り・未来を語る」事業を行っている。

当市においては、平成28年度の時点で、全国各地で実施されている「中学生模擬議会」のような事業は実施されていなかったが、中学生などの若い世代に対して議会としての取り組みは絶対に必要であるとの観点から、議長名で中学校の学校長宛に依頼文を発出し、市議会としても、そして何よりも学校としてもより高い効果が得られるよう、なるべく細かいシナリオは用意せず、生徒の自主性を尊重した議論を行えるような内容を心がけ、事業を実施している。

この事業の目的は三つある。一つ目は、学校生活を送る中で、普段関わりの無い市議会議員や市の職員と接することにより、若いうちから自分の住むまちや市政、そして議会や議員に対して関心を持ってもらうこと。二つ目に、若い世代からの柔軟な発想による提案事項から、市政や市議会の改善改革に繋げるための広聴機能を充実させるため。三つ目に、平成27年6月に公職選挙法等の一部を改正する法律の成立により、選挙権が18歳以上に引き下げられたことを機に、議会を身近に感じてもらう、将来的な投票率向上や選挙への関心を高めるため。市議会や市政に関心を持ってもらう、自分には関係の無い他人事から、自分事に少しでも変化してもらうことが目的である。

昨年度、市内の二つの公立中学校の3学年を対象に事業を実施した。学校との事前の打ち合わせにより、1校は一日のみの「出前授業形式」

で実施。もう1校は、2日間に分け、前半は「出前授業形式」、後半は「中学生議会形式」で実施した。本文では、2日間にわたり実施した、藤代南中学校の事例を中心に紹介したい。

出前授業

「出前授業形式」では、授業時間2時限分を頂き、各クラスに議員3名と市役所職員1名で訪問、事前に提示していたテーマ「住みよい取手をつくるための提言」について生徒に発表をしてもらい、後半の「中学生議会」に出席する代表のグループを決定する流れとなる。

授業が始まると、最初にクラス担当のリーダー議員の進行のもと、議員の自己紹介、議員になったきっかけなど自己紹介を行い、続いて議会の役割や取手市議会についてのクイズをリーダー議員がユーモアを交え、場を盛り上げつつ実施する。自己紹介、クイズの際は、教室にあるモニターに、パワーポイントで作製した写真や資料を投影しつつ進めた。ここまではいわゆる、アイスブレイクの時間となり、議員と生徒の距離を縮めるためにも非常に重要な時間である。

続いて、いよいよ4～5名のグループ単位での発表に向けての最終準備に入る。事前に生徒たちがグループのメンバーと一緒に考え、まと



グループ発表

めていた「住みよい取手をつくるための提言」について、3人の議員がグループを回りながら、生徒たちの意見を尊重しつつ、どうしたらより良い提言になるか？上手く発表できるか？などの生徒の質問に答え、アドバイスをを行い、最終的に生徒間の話し合いで提言をまとめてもらう。

提言がまとまったら、グループごとの発表に移る。よりリアルな議会に近づけるために、各グループには、グループ名に「政党名」を、提言は「議案」とし、生徒たちは発表する係、資料を写す係など自分たちで分担しながら、自分たちの政党の議案を教室のモニターに資料を提示しつつ説明した。発表が終わると、クラスメートからの拍手や、緊張から解放された安堵から自然と笑みが浮かんでいたのが印象的であった。

全グループの発表が終わると、いよいよクラスの代表を決めるための投票である。この投票には、実際の選挙の際に使用している投票箱を市選挙管理委員会から借用し、投票用紙も実際の選挙の投票用紙に似せて作製したものを使用した。開票の結果、各教室から1グループの中学生議会に会場する代表が決定された。最後に、議員から一日の講評を述べてもらい初日は終了となる。

なお、参考までに、1日で事業を終えた中学校については、各クラスでの発表でクラス代表を決めた後、教室間をZoomで結び、各クラスの代表のグループが学年全体に提言を発表、他クラスの発表は教室のモニター越しに視聴し、最後に生徒全員で、採決を行うオンライン形式で行った。

中学生議会 (オンラインを活用した中学生議会)

「出前授業」の翌週、各クラスの代表となったグループが議場に来て「中学生議会」を行う。この日はよりリアル感を出すため、市議会と同じ流れで会議を行い、議事日程から議案などの配付資料を議会同様準備し、中学生を迎えた。また、市議会同様、議長選挙も実施した。はじめに、臨時議長として、年長者の生徒が指名され

議事進行を行い、生徒議長への立候補者の所信表明、投票、開票し、生徒議長を決定する。



議場の様子は、当市議会の定例会同様事務局職員がYouTubeで配信し、その模様は、議場に来られない生徒たちも教室のモニターでリアルタイムに視聴することで、学年全体で授業を行うことが出来る。

選挙により、新議長が決定した後、新議長の進行により、各グループの発表が行われる。先週の教室で行った際の発表に比べ、パワーポイントの資料や進め方など、どのグループもレベルアップした発表となっていた。

次に、質疑となるが、その場で発表を聞いての質疑になるので、質疑する中学生議員も答える中学生議員も、ぶっつけ本番でまさに本当の議会同様の緊張感があるやりとりが繰り広げられた。

その後、採決に入る前に、議員が生徒議員の席に行き相談を受けた後、生徒自らが賛成反対を「取手市の未来のためになるか？」という視点から決定することとなる。

採決には、市議会で実際に使っているタブレットを使った採決システム(SideBooks)を用いて実施される。議場の生徒には一人一台、教室の生徒にはクラスで1台のタブレットが配置され採決を行う。議場の生徒はもちろんだが、教室の生徒たちも、YouTubeでこれまでの議場での発表、議論の経過を視聴してきたので、最後に教室で担任の先生の進行で、クラスとしての賛否をどうするか相談し採決を行った。

採決結果は、リアルタイムで議場内のモニター、YouTube配信画面に表示される。可決された際には、議場、教室全生徒から大きな拍

手が送られており、一体感が感じられた。

最後に、可決議案を、生徒議長から当市議会の金澤議長に提出し終了となる。



タブレットによる採決

この日は、会場が2つになる。議場の生徒は緊張感を持って飽きずに2時限参加してもらうことは出来るが、課題は教室の生徒たちにどれだけ関心をもって参加してもらえるかであった。YouTube配信の視聴に加え、オンライン採決システムを用いることで、議場から離れた場所からリアルタイムに視聴し、採決に参加してもらうことで、飽きさせない工夫、また、YouTubeの配信画面に現在何が行われているかを文字で表示することで、理解しやすい工夫を行った。Zoomを使えば、教室生徒からも質疑することも可能となり、離れていても「中学生議会」に参加している感が増すと思われる。今回は使用しなかったが、今後活用していけば、もっと良い事業となると個人的に感じた。

事業終了後

中学生議会で可決された議案は、市議会の議会運営委員会で、内容に応じて常任委員会への割り振りを行い、常任委員会で調査が行われた。昨年度は、常任委員会へ市の執行部に出席いただき調査を行い、3月の定例会で調査結果の報告をした。委員会での調査の様子はYouTubeで配信し後日視聴も可能なので、委員会終了後に配信日時を中学校にお伝えし、学校でも時間の許す限り視聴して頂いた。自分たちの提言が議会で取り上げられていることを感じてもらうことで、より議会を身近に感じてもらい、自分事と捉えてくれるきっかけになれば幸いである。なお、中学生の提言から市議会で実際に取り



議場の様子は教室内のモニターに

組んだ実例として、令和2年度に可決された提言に、「地球温暖化対策として緑のカーテンを普及させ、収穫したヘチマで化粧水を造り地域ブランド化する」という案があった。建設経済常任委員会で調査を行い、翌年度の夏にかけて議会棟にヘチマの苗を植えて緑のカーテンを育てた。ヘチマでの化粧水製造については、「化粧品製造販売許可」などのハードルもあり実施出来なかったが、ヘチマをたわしにして市民に配布するなど、中学生からの提言を実際に議会として採用し取り組んだ事例である。

最後に、生徒たちの反応であるが、実施前には、市議会について、「わからない」「遠い存在」「興味がない」といったマイナスの意見が多くを占めていたが、実施後には「とてもよい」「明るい」「身近な存在」といったプラスの意見へと変化していることから、目的の一部は達成できているのではないかと考える。

当市議会では市民との意見交換会を年2回実施しているが、近年若い人の参加が増えている。今後この中学生議会に参加してくれた生徒が意見交換会に限らず、市政や市議会に何らかの形で関わってくれるよう期待して、議会、事務局一体となり今後も取り組んでいきたい。

おがさわら かずひろ 平成15年取手市役所入庁。令和4年4月より議会事務局に配属され、局長補佐として議会事務局全般の業務に携わる。

議会の“体験”から主体的な地域課題解決の“経験”へ

粕江市子ども政策課企画支援係長 西村 亜輝彦



Ⅱ 事業概要

本市では、令和3年度から、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生を対象に、子ども自身の主体性のもとに地域レベルの課題の発見と問題提起を行う『ワークショップ』と、議会制度を通じて地域課題の解決を目指す『子ども議会』を一体的に展開する『地域課題解決型子ども議会事業』に取り組んでいる。

本事業では、地域レベルの課題の発見から解決までの過程を“疑似体験”するとともに、ワークショップから子ども議会までの過程を通じて、身近な問題に主体的に取り組み、意見表明を行える“主権者の育成”を図ることを目的として実施しているところである。

Ⅱ 従来の子ども議会

本市では、市内の各小学校から事前に推薦があった小学校5・6年生を対象に、それぞれが普段の生活の中で感じる疑問や課題について、8月に市議会の議場に参集し、市長以下、行政職員に質疑を行う、(従来の)『子ども議会事業』をこれまで実施してきた。議場では、子どもたちが事前に1人2問程度の質問を考えてきていただき、それらについて行政の見解を答弁していたが、1問に対して1つの回答となる単発のやり取りとなっていた。

また、この(従来の)『子ども議会事業』は、1日限りの事業であり、参加者には、事前に質問を考えてきてもらうが、質問を考えてきてもらう中で、特に、それぞれの子どもの考えや思いを発展させるような場や仕掛けを設けておらず、単に、質問を振られた子どもたちが“自分にとっての問題”を、そのまま行政に問い掛けて、その見解を尋ねる、ということに留まり、

より深い議論を行うことができていなかった。そのような点から、子どもたちの行政への“参画”という点において、議場による発表という“体験”はできるが、議会の“体験”というフェーズに留まっているのではないか、という課題が少なからずあったところである。

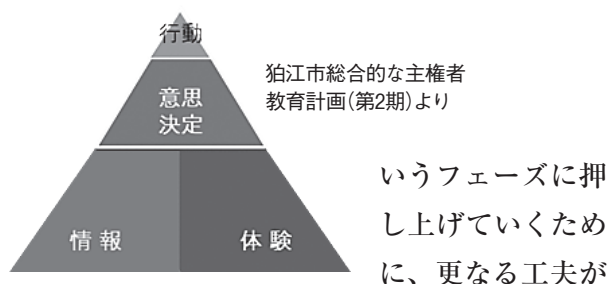
Ⅱ 粕江市総合的な主権者教育計画の策定

一方、本市では、平成30年3月に全国に先駆けて『粕江市総合的な主権者教育計画』を策定し、令和3年10月には、その後継となる『粕江市総合的な主権者教育計画(第2期)』を策定したところである。

本計画では、主権者教育を『障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちをはじめとした当事者が、“社会的意思決定を学ぶこと”』と幅広く捉えるほか、『生きる上で必要な教育かつ育んでいくべき能力』と捉え、この考え方をもとに、本事業についても、本計画に位置付けて取り組んでいるところである。

また、総務省における『主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ』においても、身近な問題から社会問題まで、年代や環境に応じた題材により、“考える力”、“判断する力”、“行動していく力”を醸成するための多様な取組が求められており、特に、小学校高学年や中学生の年代においては、地域課題を題材とした取組が有効であることも確認されている。

本計画における目指すべき主権者像である『社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、自ら考え、意思決定し、行動できる人材』を育成していくために、(従来の)『子ども議会事業』について、“体験”と“情報”という2つの観点からアプローチし、“社会的意思決定を学ぶ”と



求められていたところである。

議会の“体験”から主体的な地域課題解決の“経験”へ

以上の状況を踏まえ、本市において、子どもたちが行政に対して単発的な質問を行う、ということに留まっていた(従来の)『子ども議会事業』について、令和3年度からは公募型とし、新たな形として、学校とは異なる環境の中で、地域レベルの課題の発見から解決までの過程を“疑似体験”するとともに、この過程を通じて、身近な問題に主体的に取り組み、意見表明を行える“主権者の育成”を図ることを目的とする『地域課題解決型子ども議会事業』として再出発をしたところである。

本事業は、『ワークショップ』と『子ども議会』で構成され、流れは以下の通りである。

子どもたちがスムーズに課題の発見や問題提起、提案までを行えるよう、“体験・興味付け”→“課題発見”→“調査・情報収集”→“プラン検証”→“提案”という流れに沿って実施した。

最終フェーズの議場での提案を行うまでに実施する事前のワークショップでは、子どもたちが地域の将来について自由に考える時間など、

令和5年度事業の流れ	
回数	内容
第1回 (7月31日)	泊江の魅力に触れよう①
第2回 (7月31日)	～自然の暮らしと食を体験しよう～
第3回 (8月7日)	泊江の魅力に触れよう②
第4回 (8月7日)	～上空から市内を見よう～ ～まちを散策しよう～
第5回 (9月3日)	自分たちの考えを出し合おう
第6回 (10月1日)	自分たちの考え・アイデアをまとめよう
第7回 (10月22日)	子ども議会の練習をしよう
第8回 (11月19日)	アイデアを発表しよう

未来志向やデザイン思考を散りばめたワークショップを実施し、テーマに関連した各種体験イベントや地域で活躍する人材(ゲストティーチャー)を招いての現状把握を兼ねた講義・フィールドワークを行う。

今年度は、「泊江市の魅力の再発見」をワークショップの大きなテーマとして、市内にあるむいから民家園という施設での火起こしや枝豆の収穫体験、火起こししたかまどでのお米と市内の農産物である枝豆の試食会を実施した。また、市内を上空から見ることで新しい視点で地域を知ってもらうことを狙いとしてドローンによるリアルタイムによる空撮と、ドローン操縦体験会も実施した。なお、昨年度は、多摩川でのカヌー及びSUP体験会を開催し、子どもたち自身が楽しみながら地域のことを知っていくためのきっかけづくりとした。



地域の団体等からのゲストティーチャーとしては、泊江市におけるドラマ撮影等の撮影支援を担っている方や、市内農家の方、地域で子どもの居場所を開設している方、その他、防災関係、地域振興等も含めた様々な分野の方をお呼びして事前にレクチャーを受け、子どもたちの視野を広げる過程を踏んだ。

次に、その内容やそれぞれの子どもが抱えている“自身の身近な問題”をブレインストーミン



グ形式で発散させ、出てきた内容についてグループになり議論することにより、地域の課題へと昇華させる。その過程を通じて、自らが住む地域やそこに存在する課題への理解を深めた上で、ファシリテーターの進行により、子どもたち同士が話し合い、グループとしての調査・提案のテーマを決定していく。ファシリテーターには、子どもたちと比較的年齢に近い若者を配置しており、子どもたちの意見をうまく引き出すことが求められる。

その後、提案をまとめていくために、グループ毎に調査・情報収集を行う。ファシリテーターのフォローによりプラン(解決案)の検討を具体的に進め、グループの提案としてまとめ、最終フェーズで市議会の議場にて行政に質問・提案する。

市議会議場での質問では、まずは、提案に関する市の現状と課題を行政側に問い掛け、その答弁を踏まえて“再質問”した上で、最終的に市に解決策を提案することで、行政と子ども議員がしっかりと議論をする流れをつくり出し、その中で最終的に子どもたちが意見を表明する。以上の流れを踏まえて本事業を実施し、毎年度10名前後の子どもが子ども議員として参加している。

今年度は、15名の子ども議員が4グループに分かれて提案を行った。各グループの提案テーマは以下の通りである。

- ・古墳から考える歴史や自然、そして枝豆
- ・粕江の魅力をPRしたい！
- ・子どもの居場所づくりで創る粕江の未来
- ・家や学校にいつらい、居場所がない子供達のための居場所づくり

今年度は、子どもの居場所に係る提案が2グループあり、その中では令和5年から施行され



ている“こども基本法”に関する市の見解を聴くものもあった。自分たちの居場所を自分たちの意見を反映してつくって欲しい、という思いから、子どもたち自身が調査・情報収集する過程の中で、行政へ訴えかけていくものであり、“自分事としての課題”を、“地域・行政の課題”として提案したものの例と言える。

本事業は子ども施策を担当する部署にて実施しているが、事業の実施に当たっては、議会や議会事務を担う議会事務局、教育委員会などの各部署と連携が必要だ。

本事業の目的の一つである『議会制度を通じて地域課題の解決を目指す』ということからも、『子ども議会』を実際の市議会の議場にて実施することや、事前のワークショップの中でも本物の議員と接する機会や議場などを案内する時間を設けるとともに、当日も実際の議会の進行と同様の手順にて実施している。このような一連の流れを経験することで、子どもたちに地方行政・議会の仕組みを学んでいただくとともに、行政を身近に感じてもらうきっかけづくりになることも期待している。

次に、本事業の募集に当たっては、子どもたちが参加したいと思えるような前述の体験イベントや楽しめる企画を散りばめるなどの工夫を行うことはもちろんであるが、周知については教育委員会と連携し、市内の各小学校・中学校の対象となる児童・生徒にチラシを配付し直接情報を届けることで、多くの子どもたちからの参加を募った。

また、事前のワークショップでは、子どもたちが自由に夢や将来について語ってもらうことも一つのポイントとして捉えているが、その中で、行政側の財政部門もゲストティーチャーと

して参加し、市の財政的な側面についても同時に情報を提供している。本事業では、最終的に子どもたち自身が考えた子どもたちの目線による提案を行う。実際の行政において新規事業を企画する場合においても、財政的な側面も同時に検討する必要がある。本事業における提案についても、そういった側面からも検討した上で提案をさせることによって、行政側の受け取り方も変わってくる。特に行政のお金の使い方についての世代間の公平性の確保という点、例えば、新たに施設をつくりたい、という提案をしたいのであれば、そこに必要となるお金やその将来の負担、こうしたものの世代間の公平性の確保という考え方、“将来負担”ということについても事前にレクチャーし、提案について、子どもたち自身が1人の納税者として、お金の使い方についても意識した上での提案となるよう工夫をしているところである。

II 主権者の育成

本事業のポイントとしては、主体性・思考力を養うことや、地域の課題に目を向けること、そして何より、“楽しく・面白く”、という点を意識しながら行っている。このような形式とすることで、従来の議会の“体験”から、主体的な地域課題解決の“経験”へと、事業を再構築したところである。

これからの社会を担っていく子どもたちが、自ら考え、判断し、行動できる力(主体性)を学ぶことは、これからは特に大事になると考える。行政に求められることの1つとしては、主体性を持って、地域で活動できる子どもを育てることと、そのための環境づくりが挙げられる。例えば学校等で活躍できなくても地域で活躍でき



る力をもった子どもは地域にたくさんいる、本事業を公募型としたことで、様々な子が地域で活躍できる場をつくっておくという点についても、一助となることができると考えている。

問題解決・提起の手法の1つを学ぶことを通じて、地方行政への興味を持つきっかけとなり、更に、子ども議員としての経験が、自分の将来のことを自分自身の“意思”により決めるという意識の醸成につながり、それらのことが、将来、子どもたちが有権者となった際の投票参加意欲の向上に結び付くことも期待をしているところである。

最後に、本事業を通じて、子どもたちが、自ら考え、判断し、行動できる力の醸成につながることで、また、自らが住む地域に興味を持ち、それがシチズンシップの醸成へと繋がり、ひいては、地域で活躍できる人材となっていくことを期待しているところである。



にしむら あきひこ 平成25年狛江市役所入庁。
その後、企画財政部秘書広報室、企画財政部政策室を経て、令和2年から現所属子ども家庭部子ども政策課に配属される。本事業の立ち上げから携わり、3年目を迎える。

議会・議員と児童生徒の距離が近い北欧

北欧ジャーナリスト 鏡 麻樹



「今そこを歩いている人、元首相だよ」。オスロのカフェでお茶をしていると、窓の外をソールバルグ元首相が一人で散歩していたので、私は日本から旅行に来ていた友人にそう話した。「政治家がこんなに近くにいたの？」と彼女は驚いていた。ノルウェーの首都に住んでいると、これは珍しいことではない。現首相や元首相、テレビでよく見る有名な議員や党首を街中で偶然見かける。それどころか王室一家もカフェでコーヒーを注文していたりする。

「政治家や王室と距離が近い」は、北欧諸国に住む国民が誇りとして紹介する定番エピソードだ。現地に住んでいると、小さい頃から「権力者」と対面する機会に恵まれている。

II 北欧の選挙事情

ノルウェーでは、学校側が希望すれば小・中・高校で模擬選挙が開催される。小学生対象のものはノルウェー、アイスランドでは「子ども選挙」とも呼ばれる。社会科の授業では、自分と考えが最も近い立候補者や政党を探すための「ボートマッチ」を実際に試してみたり、政党の公式HPを見ながら政策を調べたりする。

学校では実際に議員や政党の「青年部」の代表が揃って訪問し政策討論もする。29歳までの党員*が集まる各政党の「青年部」は若者のリアルな生活や悩みを理解しており、「学校政策」とも呼ば

れる若者が求める政策を母党に提案したりもする。子どもや若者が政治に関心を持つ背景の一つにはこの「青年部」の存在が大きい。実は、教室には青年部に所属する同級生が大抵一人はいたりする。青年部には実際に地方議員をしている人もいるので、高校では同級生が「夕方から議会があるから」と早退することもあるのだ。青年部の存在は、若者と政治の距離をぐっと縮めている。

高校生となると初めて投票する18歳の有権者もいるため、政党は高校・大学の訪問には特に熱心だ。市長候補や各党の代表が高校の体育館や大学キャンパスにわざわざやってきて、自分たちの政策を披露したがる。この時に重要なのは、一つの政党だけが訪問することはまずなく、学校側も政党も「右派左派の政党」を揃える。そうではないと若者は自分の考えに近い党や政策を「比較して」選ぶことができないからだ。「比較」できるように配慮されることは極めて重要だ。

ノルウェー、スウェーデン、フィンランドでは「選挙小屋」と呼ばれる空間が大通りや駅前に登場する。ここでは各政党がスタンドを立てて、市民と政策のおしゃべりをする。ここでもまた両派の政党が集合しているのがポイントだ。「議論」というよりも「おしゃべり」に近く、選挙小屋は「無料カフェ」のようになっており、コーヒーやビスケットなども無料配布されている



ノルウェーの高校で討論をする各政党の青年部の代表(右も同)





スウェーデン選挙：フェイスペイントや玩具など子どもたちが遊べる工夫が

(北欧では金銭の受け渡しではない限りは問題視されない)。また育児をしている親も気軽に立ち寄りやすいように、「子どもたちも楽しめるような工夫」に溢れている。シャボン玉、お絵かき、風船など、子どもが遊べる空間にもなっていることが多い。

小学生～高校生が授業中に考えた政策に関する質問を、実際に選挙小屋を訪れて、党員に聞く。運がいいと有名な議員や大臣にもインタビューできることもある。答えをメモしたら、教室で発表を行うのだが、「政党」になりきって議論をすることもある。社会科の時間はこうして「小さな架空議会」のようになり、自分がその政党に同意するかは関係なく、若者は政党政治の比較や議論の仕方を学ぶのだ。

子どもや若者が国会や地方議会を訪問する機会もあるが、北欧の場合はむしろ政治家が必死に「若者がいる場所に」「お出かけ」することに、日本の多くの人はカルチャーショックを受けるだろう。アイスランドでは選挙中であれば大学生が食堂でランチ中に国会議員が話しかけてくるし、北欧のどこも「戸別訪問」が禁止されていないために、首相や大臣が自宅のドアをノックしてくる(!)、なんてこともある。その中でも筆者がやはり「羨ましい」と感じたのは、大学を訪問して必死に大学生と話をしようとする立候補者や議員の姿だ。筆者が日本に住んでいる頃、政治家が学校にやってきた記憶もなければ、自分たちの政策を知ってもらおうと必死の政治家の姿も見ることがない。こんな機会があれば政治に関する意識は自然と変わってくるだろう。とにかく羨ましいなと思っていた時がある。



ノルウェー選挙：学校の宿題で選挙小屋を次々と訪問して回る中学生や高校生。北欧の選挙空間は子どもと若者であふれている

II 北欧モデルの応用

北欧では政権交代が頻繁に起こる。どれだけ人気の政権や首相でも、市民はどこかで「もう変わったほうがいい」と政権交代を望むのだ。そのほうが右派左派の政党には常に危機感や「政策をリフレッシュさせないと」という焦りが生まれるため、政治はどんどんアップデートされる。政策を改善するには政党は「今市民がどのような政策を欲しているのか」知る必要がある。だが年齢や住む環境が違う人の「頭の中」は想像するにも限界がある。その自覚があるからこそ、政党や政治家は必死に議会の外に「お出かけ」するのだ。「市民は今どこにいるか？」を政党は常に気にしている。今ではスマホ時代となり、SNSの更新もまめにしているが、若者の多くはTikTokにいる。Facebookや議会議場でどれだけ叫んでも、TikTokにいる若者には届かない。今TikTokの更新が得意な青年部がいる政党は若い層の支持も高い傾向にある。

このように、政治家は「議会の外」だけではなく「オンライン空間」にもお出かけしなければいけない時代になっている。「政治家と市民の距離が近い」という北欧モデルはぜひ日本でも応用されてほしい。また政治家に「議会の外に目を向けないと」と焦りを感じてもらうには、市民も「現状維持なら次はないよ」と選挙でメッセージを送ることも大事だ。

あぶみ あさき 写真家、ノルウェー国際報道協会役員。オスロ大学大学院メディア学修士課程修了。著書に『北欧の幸せな社会のつくり方』(かもがわ出版、2020年)、『ハイヒールを履かない女たち』(かもがわ出版、2022年)。

英国における議員と有権者の関係

伝統とその変容のなかで

成蹊大学法学部教授 今井 貴子



議員候補者への容赦ない野次が飛び交う演説集会(hustings)、議員が選挙区民の相談を膝詰めで聞き入る対話会(surgeries)、有権者が玄関先で議員候補者や党員から投票への働きかけを受ける戸別訪問(canvassing)。これらの場で行われる議員(本稿では総選挙で選ばれる庶民院[下院]の国会議員とする)や候補者と有権者との直接対話は、英国政治の「伝統」とされてきた。ウェストミンスター議事堂を離れ有権者に対面した議員や候補者たちは、好意的な笑顔で迎えられる時もあるが、公衆の面前で痛烈な批判に晒されることもある。

そのような「伝統」があるからには、英国の有権者はさぞかし政治家に親しみを感じているのだろうと思いきや、世論調査会社YouGovが2019年から2023年にかけて実施した調査によると、回答者のじつに8割近く(77%)が、議員は「自分たちからかけ離れている(out of touch)」としている。英国社会的態度調査でも、政府への信頼は、1986年の38%から2019年には15%までガタ落ちしていた。

有権者と政治家との関係をかくも疎遠にした要因には、下院議長をも巻き込んだ議員による経費不正請求といった大スキャンダル、自分たちの切実な声を感じようとしないエリート政治家への幻滅がある。加えて、物理的な接触機会の減少がそれに拍車をかけてもいる。英国において培われてきた政治家と有権者の関係に、現在どのような変化が起きているのだろうか。

野次の受け容れ方に議員の資質が現れる——演説集会

候補者にとってしばしば「過酷」と表現される演説集会の歴史は、18世紀に遡る。議員候補者

が、参加者を支持者や特定の階級・属性に限らない「開かれた」演説集会を実施するようになったのは、参政権を拡大した1832年第一次選挙法改正以降である。当初は、集まった人びとが挙手で候補者を指名する場という性格があった。演説後に候補者への支持を可視化する挙手の慣例には選挙権を持たない者も参加できた。これはあくまでも儀式以上の制度的な効力はもたなかったが、ここに民主的な選挙制度の萌芽を見出す議論もある。

演説集会では、候補者が貴族といった特権的な出自や立場にあったとしても、不遜な態度はたちまち拒絶され、敵対的な聴衆からの嘲笑や罵声を浴びせられたとしても、それを受け容れることが求められた。そこに議員候補者としての資質が現れるとされたのである^{注)}。

政治家を怖気付かせる通過儀礼となった演説集会は、二つの大戦を経ても続いたが、1960年代のテレビ時代の幕開けとともに大きく変化する。テレビカメラが政治家の行動を絶えず追いかける状況のなか、聴衆にやり込められる姿を全国に晒すことは何としても避けたい当人たちや政党は、次第に開かれた演説集会に消極的になった。実施したとしても、対立候補は参加せず、聴衆も自分の支持者に限定する「ワンマンショー」、個人演説会に様変わりした。

テレビは、党幹部が登用した広報の専門家によって、計算され尽くされたイメージやフレーズを印象付けるための場となり、そこからはかつての演説集会にしばしばみられた予測不可能な突発的展開、候補者の力量が問われるような不測の事態はどんどん排除されていった。

議員による診察？——選挙区対話会

「この伝統のおかげで、英国人は自分たちの選挙区を代表する議員に、通常では考えられないほど近づくことができる」。2021年10月、米国有力紙ニューヨーク・タイムズは、「選挙区診療」と呼ばれる、議員が定期的に選挙区で開催する住民との一対一の対話会を紹介した。

対話会では、議員があたかも医師が患者を診察するように、住宅喪失寸前の困窮者、在留資格に問題を抱える移民といった選挙区の住民が日々直面する問題から、国政の大問題まで、あらゆる声に個別に応じる機会である。頻度は議員によってばらつきがあるものの、単純小選挙区制のもと650ある選挙区の9割以上の議員が実施している。議会が閉会する金曜から週末にかけて、地元の教会、公民館、図書館といった誰もがアクセスしやすい場所で定期的に開催される。議会の議事日程も、議員が選挙区とロンドンを往復する前提で設定され、開会は月曜午後から木曜夕方まで、金曜が含まれることは稀である。

選挙区での活動となると、支持者めぐりが思い浮かぶ。もちろん、足繁く選挙区に通う議員には、あわよくば地元紙やテレビで好意的に取り上げられ、選挙区での評判を得たいとの期待がある。じっさい、選挙区サービスへの補助金制度によって、選挙で現職有利に働くとの批判もある。とはいえ対話会は、今まさに支援や応答を必要としている選挙区の住民に対して、議員がケースワーカーのように奉じる場であり、支持者めぐりとは別次元の活動であるといえよう。

「近さ」の象徴——戸別訪問

第三に、選挙区における最も重要な選挙運動とされてきた戸別訪問である。有権者宅の玄関先や地元企業で、優先政策などを説明し、リー

フレットを手渡して自陣営を売り込んで回る候補者やボランティアの姿は、政治と有権者の「近さ」を体現する選挙期間中の風物詩である。

インターネットが普及した現在、政党は、巨額の資金を投じ、最新のアルゴリズム技術を駆使してターゲットとする有権者グループにSNS上で効果的な宣伝を行ってきた。旧ツイッター（現エックス）を活用する議員も、2011年には51名にすぎなかったが、2019年には579議員にまで急増している。そんな時代にあって、19世紀からさして変わりばえのしない、人員、時間、労力を要する地道な戸別訪問は、非効率きわまりないように映る。

しかし、戸別訪問は、政党にとって、選挙戦でどのような「風」が吹いているのかを肌で実感し動静を見極める貴重な機会である。「あなた方の党首は首相にふさわしくない」といった辛辣な応対も含め、直接面談によって集められた声や投票先に関する情報は、党の選挙対策本部に送られ、現代のテクノロジーによる分析を経て選挙活動の策定に反映される。個別の候補者にとっては、対立政党の支持者を転替えさせることまではできないかもしれないが、自党の支持層の票を固め、浮動層をひきこむことにつながり得る。労働党が2020年に行った分析では、選挙期間中の有権者との接触が10%上昇するとに得票が2%ずつ増えるとの結果も示されている。わずかな票の振れで勝敗が左右される接戦区では重大な意味をもつわけである。

ところが近年顕在化しているのは、主要政党が戸別訪問を接戦区だけに絞り込むようになったことである。戸別訪問を受けた世帯は、1987年には全体の47%にのぼったが、2010年には11%まで急落した。

もはや政治家はわざわざ自分たちの玄関先にまで足を運ぼうとしない。選挙区の対話会はあるが、対応される人数は限られている。社会から遠ざかる「政治階級」に対する有権者の疎外感

の高まりは、投票率のかつてない低下を招いた。特に顕著だったのが、労働者層が人口の多くを占めるイングランド中北部の労働党の安全区（勝利が見込める無風の選挙区）であった。じつは、政治家と有権者の関係の空洞化こそが、英国のEUからの完全離脱という歴史的な変動の一つの要因になったのである。

「伝統」を揺るがす前提の揺らぎ

周知の通り、2016年6月23日、EU離脱・残留を問う国民投票は、国政選挙と国民投票として1992年以来最高の投票率(72.16%)を記録し、離脱派が得票率51.9%の僅差で勝利した。

国民投票の1週間前の6月16日、労働党のジョー・コックス議員が選挙区対話会の会場前で銃撃された上に刺殺された。犯人は白人至上主義者の男性であった。さらに2021年10月には、保守党のデイヴィッド・アメス議員がやはり対話会の会場付近で刺殺された。アメス議員は、1年前に刊行した自著で、多くの議員がソーシャルメディア上で脅迫を受けている状況への危機感を露わにしていた。政治家を標的にしたテロ事件は英国ではめずらしく、二度にわたる政治的暴力の噴出は英国社会を揺るがした。

議員が身の安全を脅かされると感じるほど切迫した脅威が表面化したのはなぜか。それには、幾重もの疎外が広がり、分断が進んできた英国社会に、EU国民投票が感情的な対立の焦点を提供したことで、意見を異にする者とは議論しても無駄だといった風潮が蔓延し、結果的に対話や熟議が後景に退いてしまったことがある。アメス議員殺害事件直後に、ニコラス・スタージョン前スコットランド首相らが、直接対話を「英国のデモクラシーの基盤」だと強く擁護したのだが、二つの事件は、異論を封じようとする暴力を排することがデモクラシーの大前提であることを最悪のかたちで知らしめたといえる。

デモクラシーの基盤の絶えざる模索

すっかり変わり果てたかに見える英国の伝統だが、その力はやはり軽視できない。現在改めて注目されているのが、形を変えた「開かれた」演説集会、テレビでの党首や議員と一般視聴者との公開討論会であり、鋭い質問を浴びせるプレゼンターによるインタビューである。事前に用意された筋書き通りなのではないか、そう訝しむ声もあるが、歴史学者ジョン・ローレンスは、英国のテレビでは、政治家がしばしば執拗で厳しい追及を受け、それが彼らに説明責任を果たすよう促す機能を担っているとする。もちろん、首相も例外ではなく、自ら望んで出演することすらある。「開かれた」テレビ討論という試みが、デモクラシーにとって不可欠な信頼醸成に貢献しているのである。公開討論に限らず、戸別訪問の重みも再認識されている。2019総選挙で安全区が手薄になった労働党の議席を、外部委託してまで戸別訪問を行い続けた保守党が大量に奪ったことが一因となった。対話会も安全に配慮して続いている。

こうした模索が絶えないからこそ、英国の有権者の約半数が、政治家との距離を感じたとし、でもなお、自分は政治に参加し影響を与え得るとする感覚を失っていないのかもしれない(OECD「信頼度調査」2021年)。英国の事例が、この感覚を持つ有権者が英国の半分以下(22.4%)に留まる日本に示唆するところは大きい。

注) Lawrence, Jon (2009) *Electing Our Masters: The Hustings in British Politics from Hogarth to Blair*, Oxford: Oxford University Press.

いまい たかこ 学術博士。専門は英国政治、比較福祉政治。2012年から現職。英ケンブリッジ大学客員研究員、欧州大学院客員研究員など歴任。主著に『政権交代の政治力学』(東京大学出版会、2018年)『ポピュリズムという挑戦—岐路に立つ現代デモクラシー』(共著、岩波書店、2020年)等。

明るい選挙推進優良活動

明るい選挙推進協会は、政治意識の向上や投票参加の促進などに取り組む活動を表彰しています(一般財団法人櫻田會の支援)。令和4年度受賞団体(9団体)から2団体を紹介します。

選挙啓発部ライツ

現在部員は40人(宮崎公立大生)おり、宮崎市選挙管理委員会と宮崎県選挙管理委員会と連携し活動を行っています。「ライツ」は「権利」を表すRightと、「明るくする」を意味するLightを掛け合わせたもので、「投票という権利を通じて、日本の未来を明るくする」という意味が込められています。ライツの部員を増やしていくために、宣伝チラシを学内に掲示し、SNSや学内の講義においてライツの活動を周知しています。

活動の概要

活動としては、主に選挙時の活動と選挙時以外の活動の2つに分けられます。選挙時の活動としてはイオンモール宮崎や宮交シティなどの商業施設で街頭啓発を行い、新聞・ラジオ・テレビなどのメディアへの出演やSNSを通して投票へ出向くように呼びかけ、投票率の向上に貢献できるよう活動を行っています。また、立候補者への白バラ贈呈も行っています。

選挙時以外の活動としては、中学校や高校への出前講座や、市選挙管理委員会が募集する標語や作文の審査への参加、先進地視察等を行っています。

主な活動

(1)定例会

宮崎市選挙管理委員会の方や宮崎公立大学元学長でアドバイザーとしてライツの活動に対して意見をくださる有馬晋作先生に参加いただき、月1回定例会を行っています。定例会では堅苦しい話し合いにならないようお菓子を用意し、気軽な意見交換ができるよう心がけています。内容としては活動報告や意見交換、街頭啓発で配る物資や活動のあり方、出前講座の計画、SNSの方針についての協議を行っています。

(2)SNS

SNSを利用した活動としては、主にInstagram(@rights.mmu)を中心に発信しています。投稿の内容として、投票日までのカウントダウンの投稿、投票のやり方を分かりやすいように動画にまとめた投稿、選挙についての情報や日々の活動についての投稿を行い、若者を中心とした幅広い世代に向けて発信しています。近年、若者の投票率の低さが懸念されていますが、若者はSNSを見る機会が多いため、SNSでの選挙情報発信は若者の投票率向上に効果的だと思っています。私たちの活動で少しでも多くの方が選挙に関心を持ち、投票に行く原動力になれば良いと思います。

(3)出前講座

平成28年から選挙権の年齢が、20歳以上から18歳以上に引き下げられたことによって以前よりも若者の投票行動に注目が集まっています。そこで、私たちは若者が選挙に関する知識や意識を高めてもらうために出前講座を行っています。中学生や高校生などを対象とし、模擬選挙の体験などを通じて選挙をより身近なものに感じてもらうことを目的とし、宮崎市選挙管理委員会と協力しながら活動しています。

直近の活動では、令和5年7月12日に宮崎南高校にて出前講座を行いました。この講座では、宮崎の地域課題について受講生にグループディスカッションを行ってもらいました。グループディスカッションに際して、ライツ部員が宮崎市長選の候補者として模擬選挙演説を行い、「今の宮崎をどう変えていきたいか。」というテーマ



宮交シティでの啓発

で宮崎の地域課題とその解決策を説明しました。受講生には、模擬選挙演説を元に、教育の質を上げ、企業誘致に取り組むという公約を掲げたAさんと、テーマパークの改修をし、交通機関を整備し観光客を呼び込むという公約を掲げたBさんのどちらの候補者に投票したいかという議題で地域課題について考えてもらいました。

生徒たち一人一人がしっかり自分の考えを発言しており、私たち自身では気づかないようなことが発見でき、高校生から学ぶこともたくさんありました。地域課題について考えることは、政治参加のきっかけになる、と感じました。準備は大変でしたが、とてもやりがいのある活動でした。

(4)街頭啓発

選挙に際して私たちは街頭啓発を行っています。アミュープラザみやざきや、宮交シティ、イオンモール宮崎、イオンモール都城、イオンモール延岡などで活動を行いました。活動内容としては、街頭啓発のチラシやティッシュなどの物資を配りました。新型コロナウイルス感染症が流行していた時期は、定例会で話し合っ、ティッシュだけでなくウェットティッシュを

配ったり、寒い時期にはカイロを配るなどして、受け取ってもらいやすいような工夫を行いました。街行く人にチラシや物資を受け取ってもらうのは難しいことだと感じていましたが、受け取ってもらうときに「頑張ってるね。」「投票に行きます。」などの言葉をかけられるととてもやりがいを感じます。また、大学生が活動を行うことによって少しでも注目してもらえればいいな、という気持ちで取り組んでいます。



柏田彩花(右) ライツ部長。出身地：宮崎県宮崎市。宮崎南高校出身、宮崎公立大学人文学部国際文化学科2年。

高城結衣(左) 出身地：宮崎県宮崎市。宮崎北高校出身、宮崎公立大学人文学部国際文化学科2年。

選挙コンシェルジュ鹿児島

「若者の投票参加に向けて」

選挙コンシェルジュ鹿児島は、若い世代の選挙への関心や投票率の向上につなげることを目的として、様々な啓発活動を行っている。

本稿ではその活動の中から幾つかに絞って紹介しようと思う。

SNSを活用した情報発信

メンバーで、選挙に関する情報を若者へ効果的に届けられる方法を考えた際、真っ先にSNSを活用するという方法があがった。そこで、公式X(旧Twitter)を用いて選挙の投票日に合わせた投稿を行なうことにした。選挙=堅苦しい、自分には関係ない、難しいといったイメージが若者の中に固定化されている現状を考慮し、効

果的な投稿を行なうために以下の三点を意識して作成している。

第1に「親しみやすい文面で投稿する」である。選挙に関心を持ってもらうためには選挙のことを身近に考えてもらう必要があると私達は考え、文面はなるべく平易なもの・私達が普段使う言葉からかけ離れないように留意している。

2番目に「目につきやすい投稿」である。膨大な情報を目にすることができるSNS上では、利用者の目にどれだけ留まるかが重要視される。他の情報に埋もれないよう、また、利用者の興味を惹くために、イラストを描いた画用紙や「めいすいくん」を手を持った写真の使用、絵文字を散りばめるなど若者向けに作成している。

3つめに「選挙の情報を投稿する以上、見た



選挙コンシェルジュ鹿児島 @senkyo...・2022/07/07 ...
おはようございます🌟
今日の期日前投票情報です🗳️

・勤労交流センター(よかセンター)
9:00~20:00
・鹿児島市役所本庁・各支所
8:30~20:00
どちらも9日までです🗳️

10日に予定があって行けないって方必見🗳️🗳️今日も投票行
けますよ！
あなたはどんな政策を推しますか？
お散歩がてらLet's go🗳️



人が選挙についての理解を深められるような内容」である。投票日以前も期日前投票制度を利用ができることや、短時間で投票が終わることを内容に含め、投票行為自体のハードルを下げられるよう意識して投稿している。

出前授業での狙い

出前授業では実際の選挙で用いられている記載台や投票用紙計数器等の道具を使い、児童達に模擬選挙・投票を体験してもらう。

今年の活動の中心として、8年ぶりに模擬選挙用の候補者ビデオを新しく作成した。私も候補者の一人「さつま元気党 山崎あやか」としてビデオに登場し、児童や生徒に訴えかける政策を語った。そのビデオが今や各学校における出前授業で教材として使用され、児童達は一票を投じるわけである。

出前授業で印象的なのは、投票する際にどちらの口に入れていいか・投票用紙の折り方はどうすればいいのか等と投票箱の前で少し慌てる児童達の姿だ。「どっちに入れても大丈夫だよ」「縦半分に折ると入れ易いよ」と声を掛けてあげ

るとホッとした表情を見せてくれる。開票作業も児童達の手によってなされ、結果が選挙管理委員会の職員によって発表されると歓喜の声を上げる児童、残念そうに膨れる児童など様々だ。時には自分はいった理由で〇〇さんに投票した、なのに当選しないなんて！と友達に力説している児童もいて感心してしまう。果たして私も含めて有権者の多くがこれ程までの熱意を持って選挙に参加しているだろうかと気付かされる。

出前授業の最後に一人の大学生として児童達の前で、選挙に対する思いを話すようにしている。話し出す前からざわつく児童達を目の前に自己紹介を行うと、さっきの政治家の人だ！と一番の盛り上がりを見せる。「選挙って意外と簡単じゃないですか？」と問いかけると元気に頷いてくれる。私は基本的に①選挙は時間が掛からず簡単であること②政治家の政策にまずは耳を傾けること③18歳になったときは今日の授業を思い出して選挙に行ってほしいこと、の三点を話すようにしている。候補者として出演している私が出前授業に参加することで政治家の存在を身近に感じてもらい、実際の選挙で候補者を決めて投票することもこの模擬選挙と変わらないことを体感してもらうことが狙いだ。

終わりに

活動の最終目的は、「投票所に足を運んでもらうこと」である。自分たちの投じる一票は決して無駄なものではなく、「自分たちの思っていることや望んでいることを政治に伝える」という意思表示であることを、私達の活動を通じて伝わっていけば大変嬉しく思う。これからも日々意見を出しつつ、より良い啓発活動を行っていけるように尽力していきたい。

山崎あやか 鹿児島大学4年。選挙に対して堅苦しいイメージを抱いていたが、意外にも投票が簡単かつ早く終わったことに非常に驚いた。若者の投票率が低いことを知り、私が選挙の情報を発信していくことで何か変化を起こせないかと考え、選挙コンシェルジュ鹿児島へ参加。

二つの時間軸



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

岸田内閣に対する支持率の低下が続いている。支持、不支持のギャップがなかなか縮まらない。物価高に対する補正予算の編成にしても、五人の女性閣僚が誕生した内閣改造にしても、旧統一教会に対する解散命令請求も、政権の浮揚にはつながらず、解散の有無をめぐって、例によって政治全体が「ざわつき」始めている。

この「ざわつき」に少しメスを入れてみよう。確かに、支持率の低迷は政権にとって好ましい事態ではないが、衆院議員の任期もようやく半分を過ぎたばかりであり、これから鋭意所期の政策の実現に務め、任期終了時には堂々と国民の審判を仰ぐことにすればよいというだけのことではないか。日本でよく見られるこの「ざわつき」にはこうしたすっきりしたルール感覚がなく、「何でもあり」の世界の登場を前にした独特の不透明感が漂っている。

ところで岸田政権の政策面での金看板は「新しい資本主義」の実現であった。それはアベノミクスと「脱デフレ」という目標を共有しつつも、より積極的に政府の影響力を行使することによって、経済構造の転換——成長と分配の好循環といった表現で語られた転換——を目指すものであったと言えよう。その後のウクライナ戦争の勃発や米中対立の激化によって、経済面における政府の役割の拡大は一層進むことになった。また最近の物価上昇は「脱デフレ」政策の意図した結果であり、問題は来年にかけて賃金がそれに追いつくように上昇出来るかがこの構造転換の成否を占うカギというのが経済評論の常識である。

ここで「政策の時間軸」という視点を入れてみたい。つまり、それぞれの政策内容に応じてその実現には時間の長短があるということである。時間軸の最も長いものの代表が人口政策であり、通常の景気対策などは最も短いものに属する。「新しい資本主義」のような経済構造の転換を目指す政

策は少し長めの時間軸を覚悟しなければならない。「政策の時間軸」という視点からすれば、「新しい資本主義」という政策に対する評価を下すにはなお時期尚早であることになろう。このように「政策の時間軸」は政策評価にとって不可欠であるのみならず、中長期的な視点で政治を考える有権者の関心に応えることにつながる。「今」「ここ」の関心にばかり応答するような政治を防止するためにも「政策の時間軸」は欠かせない。

「政策の時間軸」と対峙する視点として横行しているのが「政局の時間軸」である。ここで「政局の時間軸」というのは自民党総裁選を頂点とする権力争奪戦のことである。「政局の時間軸」は「政策の時間軸」にお構いなく政権を襲ってくる。総裁の任期は3年であり、現総裁が再選を果たすためには総裁選前に総選挙の洗礼を受け、然るべき成果を挙げることが期待される。現在、支持率の低下と国会日程が大々的に報道されているのは、岸田首相の再選戦略が軌道に乗るか(具体的には年内に解散・総選挙が行われるか)否かという「政局の時間軸」に基づくものである。そして「政局の時間軸」には政策の遂行よりも権力争奪戦を優先させる政治の体質が沁み込んでいることは否定できない。

かつての派閥政治においては権力争奪戦の優位は当然のことであり、その伝統は決して消えたわけではない。この伝統は極論すれば、「国民のための政治」よりも「政治家のための政治」という水脈につながっている。但し、戦後の一時期に比べると「政局の時間軸」に共鳴する有権者は段々と少なくなり、権力争奪戦よりも政策の遂行に尽力する議員像を当然だとする見方が着実に定着しつつあるように見える。議員の任期はある意味で「政策の時間軸」を示したものとも考えられ、それを「政局の時間軸」によって破壊してきたのが最近のわれわれの歴史であるとすれば、「政局の時間軸」を議員の任期に合わせるからこそ考えるべきではないか。「政局の時間軸」優先という考え方は党内論理優先の発想でもあり、総選挙優先の観点からこれを見直すのはむしろ自然である。頻繁な選挙を漫然と繰り返す時代はもう終わったのである。

自分達でできる 啓発



高知県明るい選挙推進協議会会長 植田 通子

私が高知県明るい選挙の委員になったのは平成9年で、当時の明推協の活動は選挙一週間前に街頭で啓発物資を配りながら投票参加を呼び掛ける臨時啓発のみであった。私が会長になった平成15年に低下していく投票率を見ながら何とかしたいと思い、予算のない高知県で出来る啓発として学校での啓発を始めた。もちろんスムーズな出だしとはならなかったが、別の会でご一緒した教授に頼み、まずは大学での啓発が始まった。一回目が出来ると、その時の写真や資料を持って別の大学に声かけが出来る。そんな常時啓発の始まりだったが、当時の学生の顔は「授業だから出ているけど関心ないよ」という顔つきだった。そんな関心のない顔つきの大学生を見て、もっと年下から啓発の必要があると感じた。たまたま平成16年に高知短大の先生の提案で「将来の有権者育成授業」として小学6年生、中学3年生向けの副読本が作られ県内の学校に配られることになった(これは現在も続いている)。その副読本を利用して小、中学校への啓発をするようになったが、当時はまだ常時啓発なんてする風潮はなく、啓発授業をさせてもらえる学校探しが大変だった。啓発授業を重ねていくうちに「学校で政治の話をするなんて…」から「政治の話をしてもいいんだ」というふうに時代が変わっていき、授業しているときの学生の顔が「しっかり聞くぞ」という顔つきに変わっていった。

高知県ではもう一つ「若者と議員の座談会」を毎年開催している。最初は大学生を餌でつり(悪い言葉だが最初の頃は何かでつらないと来てくれないから「食事しにおいで」と誘っていた)、参加した議員達と議員の仕事、世の中の事、学生の悩み等々雑談しながら話しあっている。これも毎年回を重ねるうち食事がなくても参加してくれるようになり、18歳選挙権以後は高校生の

参加が多くなってきて、参加する議員の数も次第に多くなってきた。若者にとって議員の仕事を理解し、議員を身近に感じることが出来るし、自分の暮らしと政治が関わっていることを実感することが出来る。多分彼らはこれからの選挙で投票に行ってくれると思っている。また議員達にとっても若者の意見を身近に聞くことにより今までの考えに幅ができ、政策を考える上でプラスになるのではと思っている。

最近の多くの若者はネットから情報を得ている。既存メディアとネットメディアでは情報量と質に差があり、今まで見えなかった部分が簡単に見えてきて、政治への関心は増えてきているように感じている。これは若者だけでなく全ての有権者に言えることだが、低い投票率だから政治に無関心とは思っていない。ではなぜ投票に行かないのか。自分が投票しても何も変わらないというあきらめであろうか。入れたい候補者や政党がないと思っているからか。原因は色々であろうが、彼らの行動で彼らの未来は変わってくる。そのことを自覚してもらい、単に投票率を上げるのではなく、考えて投票する賢い有権者を増やすことが明推協の役割と思っている。

今年の「若者と議員の座談会」では高校3年生が「誰に入れるか調べる時間がもったいない。その間に自分の勉強ができる」とか「授業中に1時間投票に行く時間をとって学校近くの投票所に行き、皆で投票すると良い」という意見が出ていた。前者の意見は高校生に候補者の情報を書いた用紙を配るようにすれば解決するし、後者の意見も考える余地はある。まだまだ出来ることはあるのではないだろうか。

常時啓発で学校に出向き出前授業をすることはもちろん大切だが、学校を卒業して政治の重要性を理解しつつ「自分が行っても何も変わらないから…」と考えている人達への啓発がこれからの課題かと思っている。

うえだ みちこ 1949年生れ。香川大学教育学部卒業。現在、高知県明るい選挙推進協議会と高知県おもてなし県民会議の会長。

情報フラッシュ

○かけがわ白バラ会「高校生との選挙に関する意見交換会」

静岡県掛川市の明るい選挙推進協議会である「かけがわ白バラ会」の会員10人が、9月25日(月)に県立掛川東高校を訪問して、選択科目で政治経済の授業を取っている3年生26人との意見交換を行いました。授業時間1コマ(50分間)で、30分間のグループワークで「選挙や政治についてのイメージ、家族と投票所へ行ったことはあるか、家族や友人と政治や選挙について話しをしたことはあるか、高校生への情報発信」などを尋ねました。高校生は、県議会と市議会上前講座で政治家との意見交換も体験しています。12月には別の高校との第2回を実施する予定です。

○宮崎県選管「ポーターズ・ゼミを高校で実施」

宮崎県選管は、県立日南高校の2年生で、普通科探究科学コースの1クラス約40人を対象に、10月16日、20日、23日の各回45分間の授業で、地域課題解決案の検討と選挙体験を組み合わせる形の出前授業を行いました。将来のより良い社会作りや投票等の政治参加について考える機会とするものです。

初日は、宮崎大学で社会科教育を教える吉村功太郎教授から「選挙や政治参加の意義等」について、日南市総合政策課職員から「人口減少などの地域課題」について話があり、それを受けてグループワークで解決策などを考えました。2日目は、各グループが解決案を発表し、同日昼休みにはどの案がよかったか争点とする投票を体験しました。3日目は、投票結果の発表と個人作業とグループワークによるふりかえり、吉村教授、日南市職員、宮崎大学学生による講評がありました。

○高校生の明推協への参加

・山口県の宇部市明るい選挙推進協議会は、10月10日に、宇部工業高校生徒会を市明るい選挙推進協議会推進員「宇部工業高校若者選挙パートナー」に委嘱しました。若者に選挙に興味を持ってもらって投票を促すことが目的で、活動内容は今後検討していくそうです。

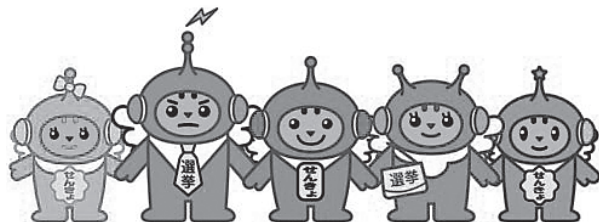
・静岡県の御殿場市明るい選挙推進協議会は、5月22日に、市内の御殿場高校、御殿場西高校、御殿場南高校の生徒5人を明推協委員に委嘱しました。任期は1年間で、昨年度に規約を改正して高校生が委員になれるようにしたとのこと。2024年に予定される市議会議員選挙での期日前投票立会人や選挙啓発に参加することを想定し、その体験などは学校に還元されることを期待しているとのこと。

○東京都選管「インターネットを活用した投票体験をしていただく「みんなのいいね♪賞」

東京都選管は、インターネット投票について都民の理解を深めることができる新たな啓発事業として、「東京都明るい選挙ポスターコンクール」に、都民がインターネットを活用した投票体験ができる「みんなのいいね♪賞」を設けました。高校生の部で東京都優秀賞に選ばれた10作品から1作品を選んで投票するもので、投票期間は10月12日から11月10日まででした。

○高校生の協会研修会への参加

明るい選挙推進協会では、若者を対象とする若者リーダーフォーラムを、毎年全国5か所で開催しています。プログラムは、主権者教育に関する講義、若者啓発グループによる活動事例の発表、意見交換などです。高校生も参加対象で、鳥取県会場で6人、長野県会場で3人、愛知県会場で2人が参加し、大学生などと活発に、そしてにぎやかに意見を交わしました。



短 信

○総務省「令和4年度選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査」

総務省は、全国に1,963ある選挙管理委員会が、令和4年度に実施した主権者教育等に関する調査を行い、結果を10月にHPで公表しました。全国で主体的に選挙出前授業を実施したのは665団体で、依然として新型コロナウイルス感染症の影響があったが、回復傾向にあるとしました。

都道府県指定都市では、ほとんどが出前授業を主体的に実施し、未実施団体でも授業の資料やマニュアルの作成、講師の派遣、市区町村の取り組みを支援しているとしました。市区の実施率は51.3%、町村は11.9%でした。

○静岡市選管「どうする投票率研究会」

静岡市選管は、投票率向上策について、9月から10月にかけて3回にわたる研究会を開催しました。投票環境、主権者教育、啓発・情報提供の3つのカテゴリ別に意見交換や提案があり、6年度事業に生かされる予定です。政治学者や文部科学省の主権者教育担当者、地元紙や経済関係者ら6人の委員のほか、「目で見える投票率(静岡市版)」を作成した静岡大学の学生や静岡市教育委員会職員もオブザーバーとして参加しました。

○全国都道府県議会議長会「都道府県議会議員研究交流大会」

同議長会は、都道府県議会の議長を構成員とする全国組織で、全国知事会などと地方六団体と呼ばれています。毎年、政策課題等についての情報や意見の交換、議員間の連携促進を図るこの大会を開催しており、5年度は11月14日に行いました。基調講演は与良正男・毎日新聞社客員編集委員による「今こそ主権者教育を」、第1分科会は「主権者教育の推進」を、第2分科会は「デジタルツールの活用による住民との信頼関

係の構築」をタイトルに行われました。第1分科会は「地方議会に関する地方自治法改正を踏まえ、将来の地方自治を担うこどもたちの議会に対する関心を高めるとともに理解を深めるため、主権者教育の効果的な取組方策について考える」をテーマに、コーディネーターに神奈川県立高校教員で総務省の主権者教育アドバイザーを務める黒崎洋介さんを迎え、同会会長である富山県議会議長ら2人と意見を交わしました。後日動画で公開される予定です。

○秋田県立能代高校「図書館公開講座2023 民主主義について考える」

同校図書館(図書視聴覚部・図書委員会)が主催で、8月から11月にかけて4回、4人の講師によるオンライン講座が開催されました。各回のテーマは「民主主義と権威」「民主主義とアメリカ」「ヘゲモニー国家イギリスの民主主義」「民主政の現在と課題」。生徒は事前学習会を行います。時間は15時20分から17時20分まで、生徒が進行・質問等を担いました。4年度からオンライン講座として地域、一般からも参加者を募集しています。この取組については、本誌2024年2月号で紹介する予定です。

○新刊書籍紹介

・『どの政党に投票すればいいか決められる本』NPO法人Mielka監修、ワニブックス11月。各種情報のほかに、投票先を選ぶためのワークシート、論点ごとの政党比較なども掲載されています。Mielkaは2016年発足し、「若年層の投票率の向上、政治参加・社会参加意欲の向上のために、社会や政治のことを「じぶんごと」として身近に考えてもらうために政治的中立公平な立場から発信(HPから)」しています。選管の主権者教育にも協力しています。

・『実験の民主主義』宇野重規東京大学教授(聞き手 若林恵)、中公新書10月。「デジタルが社会を一変させるなか、政治は分断を生み、機能不全が深刻だ。～AI時代の社会像と人間像を探求する」と表紙裏にあります。

協会からのお知らせ

■明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

明るい選挙推進サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

①(資本金等の額×当期の月数/12×2.5/1,000+所得金額×2.5/100)×1/4

②(資本金等の額×当期の月数/12×3.75/1,000+所得金額×6.25/100)×1/2

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・株式会社ジック(横浜市)
各種調査研究・交通事故損害調査業務、生命保険・損害保険代理店業務
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市)
土木・建築・耐震補強工事、技術開発
- ・株式会社アクス(横浜市)
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究
- ・有限会社都市企画センター(東京都新宿区)
生命保険・損害保険
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会(東京都中央区)
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業

表紙ポスターの紹介 明るい選挙啓発ポスターコンクール 文部科学大臣・総務大臣賞(令和4年度)

大内 優さん 愛媛県立宇和島東高校2年(受賞当時)

■ 平田 朝一 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官
少女の頭には、想像した未来の街が描かれ、病院や遊園地、風力発電やゴミ箱まであり、筆を持った手で描いたビルの上側は投票箱になっています。「自分で描くまちづくり」の文字からも選挙の大切さが伝わってきます。

編集後記

・特集では、子ども模擬議会などの事例を紹介しました。都道府県議会・市議会・町村議会の3全国議長会は、多様な人材の地方議会への参画促進の一助とするために主権者教育に積極的に取り組むとされております。

・21-23頁の優良活動の紹介記事は、宮崎公立大学選挙啓発部「ライツ」と選挙コンシェルジュ鹿児島メンバーの学生が書

いてくれています。

・令和5年度の明るい選挙啓発ポスターコンクールには、全国から約10万人の児童生徒に応募いただき、10月26日に中央審査を終えました。今年も力強い、きれいな、楽しい、さまざまな作品に出会えましたことに感謝申し上げます。

・次号78号は2月20日発行の予定です。特集テーマは「大人の学び」です。

感想をお寄せください。

Voters(ボーターズ)をお読みいただきありがとうございます。「記事の感想」「読みにくさ、わかりにくさ」「取り上げてほしいテーマ」など、ご感想、ご意見、情報をいただくと助かります。下記のメールアドレス、FAX番号あてにお寄せ下さい。



編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780
〈ホームページ〉 <http://www.akaruisenkyo.or.jp/> 〈X〉 <https://twitter.com/Akaruisenkyo>
〈メールアドレス〉 info@akaruisenkyo.or.jp

編集協力 ●株式会社 公職研

レジの前できれいな行列ができるのは？

人々の行動にそっと後押し



自治体職員 のための ナジ入門

どうすれば望ましい行動を後押しできるか？

特定非営利活動法人
Policy Garage 編
定価 2,090 円（税込み）



地域課題への気づき・解決に、シリアスゲームが活きる！



ボードゲームが 人を変える、 まちを変える

シリアスゲームの活用とつくり方

上原一紀・飯島玲生・石神康秀 著
定価 2,200 円（税込み）



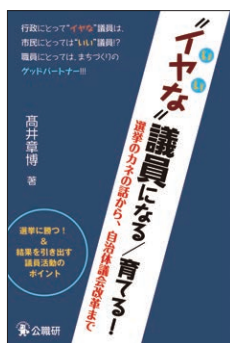
選挙に勝つ！&結果を引き出す議員活動のポイントとは？

"イヤな"

議員になる／育てる！

選挙のカネの話から、自治体議会改革まで

高井章博 著
定価 1,925 円（税込み）

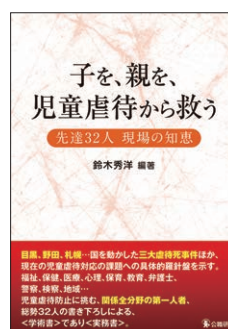


虐待防止へ。福祉・保育・弁護士・警察・マスコミ
…関係者が提言！

子を、親を、
児童虐待から救う

先達32人 現場の知恵

鈴木秀洋 編著
定価 1,980 円（税込み）



<https://www.koshokuken.co.jp/>

KOSHOKUKEN 公職研

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2丁目20番地
tel.03-3230-3703 fax.03-3230-1170



高校生向けパンフレットの表紙



成人式向けパンフレットの表紙

明るい選挙推進協会では、若者向けのパンフレット2種類を作成しました。

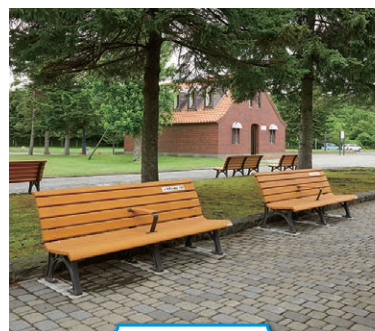
高校生向けパンフレットは、新しく有権者となる年齢の高校3年生を対象に、高校に直接送付しました。成人式向けパンフレットは、20歳の若者が多数集まる旧成人式(20歳のつどい等)での配布を想定し選管に送付しました。両方ともサイズはA5判で、高校生向けパンフレットは制度など幅広い情報を、成人式向けパンフレットはにぎわう会場でも受け取ってもらえるように情報を極力絞ったのが特徴です。

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>



一般財団法人
日本宝くじ協会